特集

全国家族調査

未婚化・社会階層・経済成長

加藤 彰彦

要約

本稿では、第1回全国家族調査データを用いて、1970年代半ば以降の未婚化の主因は経済成長率の低下にあるという仮説を検討した。この仮説が正しいなら、日本のように性別役割分業の根強い社会では、経済成長率の低下の影響は相対的に低い階層の男性と高い階層の女性に対して強く働くはずである。離散時間イベント・ヒストリー分析を行った結果、仮説を支持する次のような経験的証拠が得られた。(1) 経済成長率が低下するほど、男性では30歳代前半の初婚確率が減少し、女性では20歳代の初婚確率が減少する。(2) 結婚を遅らせる高学歴の効果は、男女ともに20歳代前半に限定される。(3) 職業階層の効果は、男性では20歳代から30歳代前半にわたって働き、女性では30歳代前半で働く。しかし経済成長率と職業階層の間には交互作用が存在するので、経済成長率が高くなるほど、職業階層の効果は緩和される。逆にいえば、経済成長率が低下するほど、緩和効果が弱まって階層本来の力が強まるのである。

キーワード：結婚タイミング、社会経済的地位、経済成長率

2001, 家族社会学研究, 13(1): 47-58

The postponement of marriage, socioeconomic stratification, and the decline in economic growth

Akihiko Kato

Abstract

This chapter examines the hypothesis that the decline in the economic growth rate has crucial impact on the postponement of marriage since the mid-1970s. If this is the case, such macroeconomic change, expanding economic opportunity differentials associated with socioeconomic stratification, decreases the likelihood of marriage among young men in a relatively lower position, and thus causes delayed marriage for young women, under the circumstance of persistent gender-role segregation in Japan. Firm empirical support for these hypotheses is found in the analyses using data from the 1998 National Family Research and discrete-time logit models with time-dependent covariates including economic growth rate. (1) The decline in the economic growth rate decreases the likelihood of marriage among men in their early 30s and among women in their 20s. (2) The effect of higher education delaying marriage works only in their early 20s among men and women. (3) Occupation yields differentials in the likelihood of marriage among men aged 20-34 and women aged 30-34. But this effect of occupation is eased by a high economic growth rate due to an interaction effect between these two variables.

Key words : marital timing, socioeconomic status, economic growth rate

2001, Japanese Journal of Family Sociology, 13(1): 47-58

I. 基本的視点

いまふりかえれば、高度成長期とは何と幸せな時代であったか。就職に困ることはなく、給料は毎年1割以上増加し、失業する不安もない（完全失業率は1%台）。モノは飛ぶように売れ、営業マンたちはみな業績を上げることができた。「能力」のある者となない者の間で業績に大きな差がつくことはなく、「能力」の無さを理由にリストラされることもない。まさに「サラリーマンは気楽な稼業」である。国の成長・進歩は、給料の増加となって表れ、自己の価値の増加として経験された。それゆえ「生きる意味」や「真の自分」を探して思い悩むこともない。男たちにとって社会の成長は会社の成長であり、自己の成長であった。一方、娘たちは「農家の嫁」の運命や住み込みの工場労働から解放されて「サラリーマンのおくさん」になることができた。「甲斐性のある」男たちがたくさんいたからである。

もちろん、農村からの出稼ぎ労働者や炭鉱労働者のように、階層によっては高度経済成長の恩恵にあずかることが少なかった人々もいたし、過疎、過密、公害などの社会問題もあったが、全体としては、大阪万博に象徴されるように、社会の進歩と自己の生活の向上を重ね合わせることでできた希望に満ちた時代であり、「明日は今日よりも良くなる」と強く信じることができた時代であったといつてよい（佐藤, 2000）。

この時代に成人前期を生きることのできた人々にとって、社会の成長はまさに人生の「追い風」であった。若者たちは就職に際して2つのグループに分かれた。親の家業を継げる者と他に職を求めなければならない者である。数にしておよそ半数の跡取り以外の若者たちは早々に生家から追い出されて都市へと移動し、雇用労働者となって経済的に自立をした。

この「追い風」を享受できたのは、1925年から50年の間に生まれた「人口学的第二世代」（伊藤, 1994）である。このことは成人前期にお

けるマクロ経済の状況が、何年に生まれたかによってどのくらい異なるかを知ることによって確認できる。表1は「人口学的第二世代」とその前後のコーホートが、20歳代から30歳代において経験した年平均の実質経済成長率と賃金増加率を比較したものである。1955年から73年の高度成長期の間に成人前期を通過したコーホートほど経済成長率も賃金増加率も高いことがわかる。「人口学的第二世代」は経済成長率8%、賃金増加率10%の「追い風」のなかで成人となり「家族の戦後体制」（落合, 1997）を造り上げたのである。

未婚化・晩婚化を主題とする本章において、この「追い風」を問題にするのは、最近の初婚タイミングの遅れが1970年代半ば、高度成長期の終焉とともに始まったという事実による。こうしたマクロ経済状況の変化を、未婚化・晩婚化の原因とみなす議論として、山田昌弘の論考（1996, 2000）をあげることができる。山田の議論を要約すれば、未婚化・晩婚化が生じたのは、「経済環境が変化（低成長化）した」にもかかわらず、若者たちの「結婚前の生活水準が高くなっている（親で豊かな生活を送るシングルが増えた）」ので、「結婚によって生活水準が低下するような状況」が生まれたからである。つまり70年代半ば

表1 コーホートが経験したマクロ経済状況

出生年	20～39歳時の 暦年	年平均 経済成長率	年平均 賃金増加率
1921	1941～60	4.0	—
1926	1946～65	9.1	—
1931	1951～70	9.7	10.1
1936	1956～75	8.5	12.1
1941	1961～80	7.6	12.7
1946	1966～85	5.9	11.1
1951	1971～90	4.4	8.5
1956	1976～95	3.6	4.2
1961	1981～00	2.7	2.3
1966	1986～00	2.6	1.9

経済成長率は前年比実質国内総生産（『日本長期統計総覧』、内閣府公表値）をもとに算出。賃金増加率は『毎月勤労統計』をもとに算出。

以降、若者の平均的な給与では、結婚後に、親元での豊かな生活と同水準の生活を維持することが難しくなったというわけである。山田の議論は、リチャード・イースターリンの「相対所得仮説」⁽¹⁾やヴァレリー・オッペンハイマーの「つり合い婚仮説（サーチ理論）」⁽²⁾とも大筋で一致し、説得力のある議論となっている⁽³⁾。しかし、山田の健闘にもかかわらず、未婚化・晩婚化の原因が経済の低成長化にあるという中心的な主張が広く受け入れられるようになったとはいいがたい。というより、山田が同時に「パラサイト・シングル」批判を展開したために（山田, 1999a; 1999b）, 「親元で豊かな生活を送るシングルが増えた」という論点ばかりが偏って受け入れられ、若者をめぐるマクロ経済状況の変化の論点がかすんでしまったといったほうが適切かもしれない。いずれにしろ、その結果として、(1) 終身雇用・年功賃金の建前のもとで若い世代の給与が不当に低水準に抑えられてきたこと（「年功賃金の崩壊」といっても若い世代の給与が上がったわけではない）、(2) バブル崩壊以降、新卒採用の極端な抑制という形で中高年の雇用維持コストを若い世代に集中的に負担させてきたこと、(3) 新卒社員減少の結果、若手社員の労働強化が進んで労働時間が増大したこと、(4) 最近の「フリーター」急増の背景に、日本経営者団体連盟（1995）の「新時代の日本的経営」論に代表される、長期継続雇用から有期雇用・パート雇用契約への転換政策があることなど、マクロな経済状況の変化に注目すれば当然出てくるはずであった世代間における経済的機会と資源の分配問題の論点が等閑視されてしまった。

このようなことになった理由としては、未婚化・晩婚化の主因を女性の全般的な地位向上と経済的自立にもとめる議論（「女性の自立仮説」）⁽⁴⁾が依然として主流であること、経済成長率を説明変数として投入するような実証研究がほとんどなされなかったことなどを指摘することができる。しかし、私は、その最大の理由は、年長世代のあ

る種の思いこみにあるように思われる。つまり、最近の若者たちは豊かな社会に生まれ過保護に育てられた。そのため精神的に未熟で大人としての義務と責任を引き受けることを先延ばしにしているという見方である。「モラトリアム人間」論や「パラサイト・シングル」論が発案者の予想を超えた反響を年長世代にもたらし、ともすれば若者批判の論拠として使われるのも、高度成長期に容易に経済的自立を果たして「大人になること」ができた世代特有のバイアス——歴史的條件に恵まれたという事実を過小に評価するという——によると思われる。

「パラサイト・シングル」論などがマスメディアでの流行とは別に、現実のある側面を捉えていることは確かである。しかしながら、私はあえて若い世代の視点にたって未婚化など成人期移行の問題に接近したいと考えている。すなわち、高度成長期は「大人へのなりやすさ」という点で特異な時代であった。未婚化の問題についていえば、未婚率がある程度の水準に留まることのほうが歴史的にはふつうの事実であって、高度成長期には未婚率の水準を低下させるような特別な力が働いたと考えようということである。

以上のような視点から、本稿では「70年代半ばに始まった未婚化の主因は経済成長率の持続的な低下にある」という仮説を検討したい。また、不況の影響を強く受ける人びととあまり受けない人びとがいるという広く観察される事実から推論できるように、経済成長が初婚タイミングに与える影響は、所属する社会階層上の位置に応じてさまざまでありうる。言い換えれば、経済成長率と社会階層変数との間には交互作用効果が存在することが予想される。それゆえ、本稿では初婚タイミングに対する経済成長率の効果とともに、社会階層の効果、そして経済成長率と社会階層の交互作用効果についても検討する⁽⁵⁾。なお、分析においては、日本家族社会学会全国家族調査研究会が1999年1月に実施した第1回全国家族調査（NFR98）データを、マクロ統計データとともに

利用する。

II. 未婚化と経済成長

まず、マクロ統計データにより、過去 100 年あまりの未婚化と経済成長の関連をみておこう。未婚化の指標として、1920 年以降の国勢調査による未婚率（未婚者の割合）を用いる。ただし、未婚率の増減は調査時点の年齢構成の変化の影響を受けるので、ここでは 1995 年の全国 15 歳以上人口の男女別年齢構成で調整した標準化未婚率——各年の全国 15 歳以上人口の男女別年齢構成が 1995 年の年齢構成と同じであったと仮定して算出した未婚率——を利用する。また経済成長の指標として実質国内総生産（GDP）を使うが、GDP の増減は領土の変化の影響を受けるので、1990 年時点の国境によって調整を行ったアングス・マディソンによる実質 GDP 指数を用いる。

図 1 a に示したように、未婚率は経済規模の拡大とともに上昇する傾向にある。これをみると豊かになることによって未婚化が進んだと考えたくなるが、そうではない。このグラフでは、1880 年代から 1920 年（第 1 回国勢調査）までの未婚率の軌跡が欠けている。明治 19 年の統計（『日本帝国国民籍戸口表』、内務省・内閣統計局編『国勢調査以前日本人口統計集成 2』）に基づいて、年齢別無配偶率と平均初婚年齢を地域別に求めた速水融（1997）によれば、近畿地方では 30 歳男性の 45%、35 歳男性の 29% が無配偶であり、30 歳女性の 29%、35 歳女性の 24% が無配偶である。（全国では 30 歳男性の 38%、35 歳男性の 26% が無配偶であり、30 歳女性の 24%、35 歳女性の 20% が無配偶である）。平均初婚年齢は、東日本（奥羽地方を除く）では男性 24～26 歳、女性 20～22 歳と低めだが、西日本では男性 28 歳前後、女性 24 歳前後と高い⁽⁶⁾。とくに畿内では男性は 29 歳、女性は 25 歳を超え、現在と変わらない水準である。明治 19 年の全国の無配偶率は、男性では 30～34 歳で 33%、35～39 歳で 24%、女性では 30～34 歳で 22%、35～39 歳で

20%なので、これも現在の水準（1995 年国勢調査の全国の年齢別無配偶率は、30～34 歳男性で 40%、35～39 歳男性で 26%、30～34 歳女性で 24%、35～39 歳女性で 15%）に近い値である。もちろん、無配偶率には離別や死別が含まれるから未婚率と同じではないが、1885 年から 1920 年の間に未婚率の大幅な低下があったと想定することは、少なくとも中部以西においては難しくはない。

次に、実質経済成長率と未婚率の増加率との関連をみる。前者は経済規模が拡大する速度を表し、後者は全体社会において未婚化が進行する速度を表す。図 1 b をみると高度成長期に未婚率の増加が緩慢になっていることがわかる。とくに 1960 年代前半、増加率はゼロとなり未婚化は止まっている。そして 70 年代後半に経済成長率が低下すると未婚率は再び増加を始めるのである。

このように戦後では明らかに経済成長率と未婚率の増加率は相関している。戦前は戦後ほどはつきりしていないが、1910 年代後半の第 1 次大戦によるバブル景気と 20 年代前半の低水準の未婚率増加率（男性：-0.5%、女性：-0.3%）が対応している。20 年代後半以降の未婚化の進展も、大正バブル経済の崩壊に伴う戦後恐慌（20 年）、銀行恐慌（22 年）、震災恐慌（23 年）から金融恐慌（27 年）、世界恐慌（29 年～）へと続く慢性的不況期に対応している。その後の 15 年戦争の期間はいうまでもなく若者たちにとってたいへんに厳しい時代であった。

以上のような経済成長率と未婚率の増加率との間の負の相関関係をどのように解釈したらよいだろうか。私はそれを解く鍵は「豊かさ」というものが相対的にしか経験されないという点にあると考える。図 1 a のように長期間をみれば豊かになっているとしても、私たちが実際に生きるのはこのグラフの全体ではなく一部分である。結婚までならば 20 年から 30 年にすぎない。そうした短いスパンでは、「豊かさ」はこの世に生まれ落ちた時点からどれくらい変化したかに応じて実感

a. 未婚率と国内総生産の推移

b. 未婚率増加率と経済成長率の推移

- 1) 標準化未婚率は、1920年以降の国勢調査による15歳以上人口の未婚者割合を、1995年の全国の男女、年齢（5歳階級）別15歳以上人口を標準人口として計算したもの。
 - 2) 実質GDP指数は1930年を100とする。1990年時点の領土による国境調整を行ったもの。
- 資料：標準化未婚率は、『国勢調査』（総務庁統計局，1997，「我が国の人口の概観」日本統計協会，p.55）より。
 実質GDP指数は、『世界経済の成長史』（アンガス・マディソン，2000，東洋経済新報社）より。

図1 未婚化と経済成長

されるのであろう。したがって、短期間の「豊かさ」の変化を捉え、未婚化に対するその影響をみるには、GDPの絶対的な水準よりも経済成長率のほうが適切であると考ええる。

Ⅲ. 未婚化と社会階層

図1に示したように、1970年代の半ばに未婚率はふたたび増加をはじめ、80年代以降は年平均1.5%程度のペースで増加を続けている。こうしたマクロ水準での変化は、よりミクロな水準ではどのように表れているだろうか。NFR98の個票データ⁽⁷⁾を用いて、出生コホート別に累積初

婚経験者割合（結婚経験率関数）を Kaplan・マイヤー法により推定してみた（図2）。

図2には、未婚化・晩婚化の趨勢がよく表れている。結婚タイミングがはっきりと遅れ出すのは男女とも1951～55年コホートからである。このコホートが25歳に達するのは1976年から80年であるから、未婚化・晩婚化が始まったのが70年代半ばであることをここでも確認できる。40年代生まれの男性でも30歳ぐらいから結婚の遅れが観察される。これもまた時代的には70年代半ば、高度成長から低成長への移行期でのことである。

このように経済成長の鈍化が未婚化と関連しているならば、その影響は相対的に低い階層の男性と相対的に高い階層の女性において強く表れるはずである⁽⁸⁾。日本のように、性別役割分業と上昇婚が標準になっていて、結婚市場もそのように構造化されている社会では、若い男性の経済力低下は、市場において「良い」夫候補が減少することを意味する。こうした不均衡な市場では、階層の高い女性ほどつり合いのとれる相手を見つけることが難しくなると考えられる。このことを確かめるために、さきと同様の手法で、社会階層別の結婚経験率関数を推定してみた（図3）。

こうした分析を行う場合、適切な社会階層の測度を考案すること⁽⁹⁾がなにより重要となる。ここでは、学歴（高等/中初等）、初職の職種（専門・技術/常時被雇用/臨時・無職）、初職の企業規模（大企業/中小企業・自営）という3つの社会経済的地位変数を合成して7つの階層カテゴリーを設定した（表2）。またサンプルを、未婚化・晩婚化を進めた1951年生まれ以降の年少コホート（1951~70年）とそれ以前に生まれた年長コホート（1931~50年）に分けて分析した。高度成長期の「追い風」を受けて結婚した世代と、「追い風」が微風に転じてから結婚した世代とに

分けたのである。

さて、図3a, bに示した年少コホートのグラフには、男女ともに階層による顕著な差がみとめられる。男性で最も未婚化が進んでいるのは、「高等×中小雇自」と「臨時・無職」の層である。とくに前者は結婚を開始するタイミングが遅いだけでなく、20歳代後半以降の結婚のペースも遅い。同じく高等教育を受けた「高等×大雇」の層は、20歳代後半に結婚のペースをどんどん速めていき、30歳代終わりには最も未婚率が低い層になっている。これとは逆に、女性の「高等×大雇」は女性で最も未婚化が進んでいる層である。女性の「高等×専門技術」の層は、30歳代後半の未婚率をみれば「高等×大雇」の層と変わらないが、20歳代後半から30歳代前半における結婚のペースは「高等×中小雇自」とほぼ同じで、「高等×大雇」よりも速い。このように年少コホートでは、20歳代前半では学歴による差が大きいが、その後、職業階層の差が大きくなる。20歳代後半以降では、職業階層の低い男性と、職業階層の高い女性の結婚のペースが遅いといえる。

一方、年長コホートのグラフをみると、年少コホートと同じく男女ともに中初等教育を受け

15~19歳の期間、ならびに「中初等×専門技術」は図示を省略。
 資料：第1回全国家族調査データ

図3 社会階層別累積初婚経験者割合

た層が高等教育を受けた層よりも早く結婚をはじめが、20歳代後半になると年少コーホートと違って、後者の層がみな前者の層に追いついていき、30歳代半ばになるといずれの階層も未婚率が10%を割って皆婚に近い状態になる。年長世代と年少世代の結婚タイミングにこのような差をもたらした要因こそ、経済成長の「追い風」であったのではなかろうか。

IV. マクロ・ミクロ・データによる多変量解析の試み

この問いに答えるために、社会階層変数と経済成長率を、それらの交互作用項とともに投入し

た離散時間イベント・ヒストリー・モデル⁽¹⁰⁾ (Allison, 1984; Yamaguchi, 1991) を推定してみた (表3)。

ここでは年齢と他の独立変数との交互作用および年齢の効果それ自体の持続時間依存性を明らかにするため、年齢段階別に3つのモデルを推定した。表中の数値は、カテゴリー変数では基準カテゴリーに対するオッズ比 ($\exp \beta$) であり、連続変数では1単位 (経済成長率ならば1%) の増加に対するオッズ比である。基準カテゴリーは、前節で確認した性差を考慮して男女で変えた。オッズ比が1より大きいほど結婚する可能性が高い (結婚しやすい) こと、1より小さいほど結

表 2 結婚前の社会階層

人 (%)

出生年	回答者の学歴×初職の職業階層							計
	高等× 専門技術	中初等× 専門技術	高等× 大雇	中初等× 大雇	高等× 中小雇自	中初等× 中小雇自	臨時・無職	
【男性】								
1931～40	54 (8.5)	27 (4.3)	47 (7.4)	65 (10.2)	46 (7.2)	344 (54.2)	52 (8.2)	635 (100)
1941～50	61 (7.9)	43 (5.6)	72 (9.3)	103 (13.3)	97 (12.6)	364 (47.2)	32 (4.1)	772 (100)
1951～60	90 (13.1)	21 (3.1)	78 (11.4)	87 (12.7)	140 (20.4)	221 (32.3)	48 (7.0)	685 (100)
1961～70	109 (16.5)	28 (4.2)	81 (12.3)	67 (10.1)	149 (22.5)	187 (28.3)	40 (6.1)	661 (100)
計	314 (11.4)	119 (4.3)	278 (10.1)	322 (11.7)	432 (15.7)	1,116 (40.5)	172 (6.2)	2,753 (100)
【女性】								
1931～40	25 (3.8)	20 (3.0)	7 (1.1)	57 (8.6)	27 (4.1)	275 (41.7)	249 (37.7)	660 (100)
1941～50	71 (8.4)	19 (2.2)	27 (3.2)	109 (12.9)	76 (9.0)	409 (48.4)	134 (15.9)	845 (100)
1951～60	114 (15.5)	16 (2.2)	53 (7.2)	111 (15.1)	97 (13.2)	249 (33.8)	97 (13.2)	737 (100)
1961～70	143 (19.7)	19 (2.6)	90 (12.4)	77 (10.6)	123 (16.9)	197 (27.1)	77 (10.6)	726 (100)
計	353 (11.9)	74 (2.5)	177 (6.0)	354 (11.9)	323 (10.9)	1,130 (38.1)	557 (18.8)	2,968 (100)

「高等」は短大・専門学校・大学以上,「中初等」は高校・義務教育,「専門技術」は専門・技術系の職業,「大雇」は官公庁を含む従業員 500 人以上の企業の常時被雇用者(専門・技術系を除く),「中小雇自」は従業員 500 人未満の企業の常時被雇用者および農林漁業を含む自営業者(専門・技術系を除く),「臨時」は学生時代の経験を除くパート・アルバイト派遣・内職(専門・技術系を除く),「無職」は就職経験のない者および初婚が初就職に先行する者。

資料：第 1 回全国家族調査データ

婚する可能性が低い(結婚しにくい)ことを意味している。たとえば,20～24 歳においては,他の変数の値が等しいとき,学歴が「高卒以下」の男性の結婚する可能性(初婚のオッズ)は「大学以上」の男性の 3.104 倍と推定される(図 3 と同様,男女ともに学歴の効果は 20 歳代前半で最も強く,その後は弱まるかあるいは逆転している)。なお「大学以上」で「大雇」の男性 A と「高校以下」で「中小雇・自営」の男性 B の 30 歳代前半におけるオッズ比を求めるには, $(0.626 \times 0.606) \div (1.000 \times 1.000) = 0.379$ のように,学歴と職業階層の $\exp \beta$ の積を A, B について求めて,その比をとればよい。

表 3 から,経済成長率の上昇は,男性では 30 歳代前半において,女性では 20 歳代を通じて,結婚の可能性を高めることを確認できる。ここに示した数値は,3%程度の経済成長によって,30 歳代男性の結婚の可能性が 40%ほど上昇し($1.120^3 = 1.405$),20 歳代女性の結婚の可能性が 20%ほど上昇する($1.063^3 = 1.201$)ことを示唆し

ている。逆にいえば,経済成長率が低下すると,幾何級数的に 30 歳代男性と 20 歳代女性の未婚化が進展するということである。

男性の 20 歳代前半で経済成長率の効果がマイナスになっているが,これは経済成長率が低下するほど,20 歳代前半での結婚の可能性が高くなるということを意味し,30 歳代前半とは逆の結果である。これをどう解釈するかは難しいが,米国では,定位家族内部の不安定性の増大が青年の未婚同棲と関連すること(加藤,1998)から,日本でも経済成長率の低下に伴って定位家族の内側にさまざまな困難やストレスが生じ,それが青年を定位家族から離脱させる方向に働いている可能性はある。

さて,表 3 中の社会階層変数の主効果の値は,経済成長率が 0%のときに,実質的にどういう事態になるかを表していると解釈できる。なぜなら,ゼロ成長のときには,経済成長率および経済成長率と社会階層の交互作用項のオッズ比はすべて 1.000 (たとえば $\exp [\beta \times \text{経済成長率}] = \exp [\beta$

表3 初婚の離散時間イベント・ヒストリー分析結果（オッズ比）

a. 男性				b. 女性			
	20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳		20～24 歳	25～29 歳	30～34 歳
年齢	1.652***	1.188***	0.907**	年齢	1.557***	0.914***	0.781***
学歴				学歴			
〔大学以上〕	1.000	1.000	1.000	〔高校以下〕	1.000	1.000	1.000
高校以下	3.104***	1.104	0.626*	短大・専門	0.590***	0.843	0.918
短大・専門	2.279***	0.921	0.571	大学以上	0.311***	1.602*	0.794
初職の職業階層				初職の職業階層			
〔大雇〕	1.000	1.000	1.000	〔中小雇・自営〕	1.000	1.000	1.000
中小雇・自営	0.523**	0.511***	0.606*	臨時・無職	0.633**	0.846	0.574
臨時・無職	0.393**	0.378***	0.277**	専門・技術	0.786	1.110	0.635
専門・技術	0.574	0.652**	0.688	大雇	1.020	0.915	0.545
出身階層				出身階層			
〔一般従業者〕	1.000	1.000	1.000	〔一般従業者〕	1.000	1.000	1.000
管理職以上	0.687	1.053	1.327*	管理職以上	1.263	0.868	1.354
非農自営	1.758	1.023	1.460**	非農自営	1.165	0.497***	1.245
農林漁業	1.109	1.303***	1.289	農林漁業	1.795***	1.350	0.836
臨時・不明	0.986	0.895	0.946	臨時・不明	1.810*	1.169	0.978
経済成長率	0.870***	1.000	1.120***	経済成長率	1.058***	1.063**	0.940
経済成長率×				経済成長率×			
〔大学以上〕	—	—	1.000	〔高校以下〕	—	1.000	—
高校以下	—	—	1.064	短大・専門	—	1.021	—
短大・専門	—	—	1.092	大学以上	—	0.914**	—
経済成長率×				経済成長率×			
〔大雇〕	1.000	1.000	1.000	〔中小雇・自営〕	1.000	—	1.000
中小雇・自営	1.126***	1.098***	1.050	臨時・無職	1.053*	—	1.108
臨時・無職	1.101	1.091*	1.116	専門・技術	1.026	—	1.168
専門・技術	1.083	1.078**	1.125*	大雇	0.988	—	1.173
経済成長率×				経済成長率×			
〔一般従業者〕	1.000	—	—	〔一般従業者〕	1.000	1.000	—
管理職以上	1.100**	—	—	管理職以上	0.980	1.059*	—
非農自営	0.907*	—	—	非農自営	0.991	1.119***	—
農林漁業	1.011	—	—	農林漁業	0.973	1.014	—
臨時・不明	1.042	—	—	臨時・不明	0.907**	1.010	—
定数項	−14.303***	−6.236***	0.887	定数項	−11.849***	0.648	5.814***
χ^2	421.933	147.115	144.666	χ^2	671.923	108.556	20.650
(自由度)	(18)	(14)	(16)	(自由度)	(18)	(17)	(14)
入年数	12,837	7,729	2,550	入年数	11,438	3,924	1,202

1) [] は基準カテゴリー。基準カテゴリーに対するオッズ比を示す。

2) 交互作用項は変数増減法により選択した ($p < 0.20$)。

3) 初職の職業階層について、「専門・技術」は専門・技術系の職業、「大雇」は官公庁を含む従業員 500 人以上の企業の常時被雇用者（専門・技術系を除く）、「中小雇・自」は従業員 500 人未満の企業の常時被雇用者および農林漁業を含む自営業者（専門・技術系を除く）、「臨時」は学生時代の経験を除くパート・アルバイト・派遣・内職（専門・技術系を除く）、「無職」は初就職時点より前の未経験の状態を含む。それゆえ、この変数は初就職の前後で値が変わる時間変動変数である。

4) 経済成長率は内閣府公表の前年比実質 GDP により、各年年に対応する年次を中心とした 7 年移動平均を算出して使用した。それゆえ、この変数は年々値の変わる時間変動変数である。なお、7 年移動平均を用いたのは、短期の景気変動を除去してより長期の波動を捉えるためであるが、3 年移動平均を用いても結果はほとんど変わらない。

資料：第 1 回全国家族調査データ

* $p < 0.10$ ** $p < 0.05$ *** $p < 0.01$

×0] = 1.000) になるので、これらの変数を無視できるからである。そのような観点から社会階層変数をみると、ゼロ成長下では男性で職業階層間の格差が非常に大きくなることがわかる。他方、女性では20歳代前半の「臨時・無職」だけが有意になった。30歳代前半では職業階層による差は顕著であるが有意ではない。出身階層では、男女とも「非農自営」と「農林漁業」の効果が大きい。「管理職以上」は、男性では経済的資源として働き、全体として結婚の可能性を上昇させるようである。女性でも20歳代前半と30歳代前半ではそうしたプラスの効果がうかがえて興味深い。

交互作用項に眼を転じると、上記のような社会階層の主効果とはおおむね逆方向の結果となっていることがわかる。とくに男性では、成長率×職業階層において強いプラスの効果が得られている。これは、ゼロ成長下で男性に生じる職業階層間の格差が、経済成長によって緩和されることを意味する。たとえば、20歳代後半では「中小雇・自営」の男性は「大雇」の男性に比べて結婚の可能性が49%低い、7～8%程度の経済成長が達成されれば、この差は相殺されてしまう ($0.511 \times 1.098^7 = 0.983$)。一方、女性では、成長率と職業階層の交互作用項がほとんど有意になっていない。ただし、30歳代前半の「大雇」と「専門・技術」の女性の未婚化は、経済成長によって緩和される可能性が高い (いずれの交互作用項も $p = 0.11$)。

このように経済成長には、結婚の可能性を高めるだけでなく、社会階層の効果を抑制・緩和する効果がある。これこそが表1に示した高度成長期における人生への「追い風」の実質である。そしていまや、この「追い風」は微風から逆風へと転じつつあり、その矢面に若い世代が立たされている。

しかし、そうだからといって、私は、経済成長の維持や直接的な未婚化対策を主張するつもりはない。私の考えはむしろその逆である。最後にこの点について私見を述べて本稿を閉じたい。

おわりに

以上の分析と考察からみえてくるのは、家族をめぐる諸現象に対する経済変動の圧倒的なパワーである。マクロ経済の変動は、未婚化を推進したのと同じだけのパワーで、家族のさまざまな側面に影響を与えてきたと想定できる。高度成長は「家族の戦後体制」を造り上げた。しかし、低成長への移行とともにこの体制は揺らぎははじめ(80年代の「家族危機論」ブームはその表現であろう)、バブル崩壊後のゼロ成長への移行のなかでこの体制は崩壊の局面をむかえている。

II節で述べたように、明治前期までさかのばれば、そこには結婚することがあたり前でなかった社会が存在した。そして、明治中期から昭和初期に至る半世紀の間に「家」制度という「家族の戦前体制」の成立と崩壊があった。すなわち、1880年代初頭から日露戦争までの時期の産業化と経済成長によって皆婚社会化が進むなかで、「家族の戦前体制」が造り上げられていった。この体制は、1910年代後半の大正バブル経済から1920年代の恐慌へと経済が大きく変動するなかで、小日本主義運動、護憲運動、労農運動、婦人運動、水平運動、大正自由教育運動、大正生命主義・修養主義運動など大正デモクラシーの諸潮流の隆盛を受けて、大きく揺らいだ。しかし、人びとは総体として、大国化への執着を捨てられずにデモクラシーを捨て去り、「一大家族国家」へと「改革」を行って15年戦争に突き進んだのである。

少々乱暴な言い方をすれば、「家族の戦前体制」と「家族の戦後体制」は、ともに「兵士」(「昔軍隊、今会社」)の再生産とケアの装置として機能的に等価であり、明治以来の日本の近代化——人口増加に支えられた富国強兵・殖産興業路線(戦前は軍事大国化による植民地拡大、戦後は経済大国化による海外市場拡大)として図式化できる——をその基盤において支えてきた装置であった。

ならば、日本の近代化を支えてきた装置が崩壊

し、人口増加社会から人口減少社会へと転換しつつある現在、日本は大国であり続けるための必要条件を失いつつあるといつてよい。そうしたなかで「家族のリストラクチャリング」や「教育改革」をはじめ、さまざまな改革が叫ばれているが、その進むべき方向は、前世紀初頭に成し遂げようとして実現できなかったもう 1 つの選択肢にすでに示されている。今度こそ、大国への執着によって道を誤ることがあってはならない。

本研究では、日本家族社会学会全国家族調査委員会によって行われた全国家族調査データ (NFR98) を、許可を得て使用した。なお、同データの収集は平成 10 年度文部省科学研究費補助金 (課題番号 10301010) による資金援助を受けた。

【注】

- (1) 「相対所得仮説 (relative income hypothesis)」は、親世代に対する若者世代の相対所得——若い男性の現在の所得と、親の過去 (彼が親元にいたとき) の所得の比として定式化される——の改善は結婚を早め、逆に相対所得の悪化は結婚を遅らせると考える。それゆえこの仮説からは、本人の社会階層など他の条件が等しければ、出身階層の高い者ほど結婚が遅くなることが予想される。
- (2) 「つり合い婚仮説 (assortative mating hypothesis)」は、若者が自分の条件とつり合う結婚相手を探し出すプロセスを重視する議論である。景気変動や労働市場の構造変動など外的な環境の変化は、若者たちが配偶者候補に求める特性や条件 (とくにライフスタイルを規定する職業的地位) に伴う不確実性を増減させることで、結婚相手の探索プロセスを阻害したり促進したりする。その結果、探索にかかる時間も増減し、結婚は遅くなったり早まったりするのである。とくに 70 年代半ば以降の欧米の先進産業国にみられるように、若者の経済的地位が悪化し続けるときには、結婚相手の探索期間が延び、結婚が遅れることになる (逆に好景気が続くときには、職業に関する不確実性が減少するので、結婚相手の探索時間が短縮され結婚が早まる)。さらに、日本のように性別役割分業が根強く残っている社会では、男女両性の結婚タイミングは、男性側の職業の安定度によって規定される。それゆえ、マクロ経済状況

が悪化する局面では、男性は自らの職業的地位が不安定化 (悪化) するために結婚を遅らせ、また女性は、自分自身の職業的地位というよりも、男性の地位が悪化するために結婚を遅らせると考えられる。

- (3) 山田の議論と先行研究との関係については、加藤 (2001) で述べた。
- (4) 「女性の自立仮説 (women's independence hypothesis)」は、女性の全般的な地位向上と経済的自立が進むと、女性にとっての結婚の利益・魅力が低下するため、女性は結婚を選択しなくなり、その結果、男性の間には結婚難がもたらされると主張する。それゆえこの仮説からは、学歴が高い、職業的地位が高いなど、社会階層上の地位の高い女性において、20 歳代後半から 30 歳代前半の未婚率が高くなることが予想される。
- (5) すでに私は別稿 (加藤, 2001) において、NFR98 データに比較的単純な多変量モデルを適用して分析を試み、初婚タイミングに対する社会階層変数の効果、経済成長率の効果、および経済成長率と社会階層変数の交互作用効果を検討した。その結果、経済成長は初婚タイミングを早めるだけでなく、社会階層の効果を抑制するという知見を得た。つまり、経済成長率が高いほど、全体として初婚確率が高まるとともに、社会階層間の初婚確率の差異は小さくなる。本稿では、未婚化と経済成長の関連について、視野を広げ明治中期までさかのぼって捉え直したうえで、より精密なモデルを用いて検討する。なお、本稿の分析で用いる独立変数は基本的に加藤 (2001) で用いたものと同じである。そこでは、初婚タイミングと社会階層の関連を扱った理論研究 (「女性の自立仮説」「相対所得仮説」「つり合い婚仮説」) および国内の代表的な実証研究を批判的にレビューして変数選択を行った。独立変数の詳細や先行研究のレビューについてはこの別稿を参照してほしい。
- (6) 速水によれば、東北地方を除けば徳川時代後期の状況も同様である (速水, 1997)。
- (7) NFR98 は 1921 年から 1970 年生まれを調査対象にしているが、本稿では 1921 年から 1930 年生まれの者を分析対象からはずした。調査の詳細は第 1 次報告書 (日本家族社会学会全国家族調査 (NFR) 研究会編, 2000) を、分析対象の分布は表 2 を参照。
- (8) こうした予想は「つり合い婚仮説」や山田 (1996, 2000) の仮説から導くことができる (加藤, 2001)。

- (9) その詳細については別稿（加藤，2001）で述べた。
(10) 離散時間イベント・ヒストリー・モデルは，次のような複雑な事態をモデル化することができ，ここでの分析に最適である。①経済成長率と社会階層変数の交互作用。②学歴や職業の効果の時間依存性（時間の経過に伴う効果の変動）。③年齢の効果の持続時間依存性。④年々値の変わる経済成長率や初就職の前後で値の変わる初職の職業階層。

【文 献】

- Allison, P. D, 1982, *Event History Analysis*, Sage Publications.
- 速水融, 1997, 『歴史人口学の世界』岩波書店。
- 伊藤達也, 1994, 『生活の中の人口学』古今書院。
- 加藤彰彦, 1998, 「夫婦形成タイミングに対する定位家族構造の効果とそのコーホート間変動：NSFH データにみる米国家族変動の1側面」『家族社会学研究』10（2）：111-127。
- 加藤彰彦, 2001, 「初婚タイミングに対する社会経済的地位の効果」加藤彰彦編『家族形成のダイナミクス』（家族生活についての全国調査（NFR）報告書 No. 2-1）日本家族社会学会全国家族調査（NFR）研究会, 43-79。
- 日本家族社会学会全国家族調査（NFR）研究会編, 2000, 『家族生活についての全国調査（NFR98）No. 1』日本家族社会学会全国家族調査（NFR）研究会。
- 日本経営者団体連盟, 1995, 『新時代の日本の経営：挑戦すべき方向とその具体策』日本経営者団体連盟。
- 落合恵美子, 1997, 『21世紀家族へ（新版）』有斐閣。
- 佐藤嘉倫, 2000, 「高度経済成長の光と影」原純輔編『日本の階層システム1：近代化と社会階層』東京大学出版会, 137-160。
- Yamaguchi, K, 1991, *Event History Analysis*, Sage Publications.
- 山田昌弘, 1996, 『結婚の社会学』丸善ライブラリー。
- 山田昌弘, 1999a, 『家族のリストラクチャリング 21世紀の夫婦・親子はどう生き残るか』新曜社。
- 山田昌弘, 1999b, 『パラサイト・シングルの時代』ちくま新書。
- 山田昌弘, 2000, 「結婚の現在的意味」, 善積京子編『結婚とパートナー関係：問い直される夫婦』ミネルヴァ書房, 56-80。